

## 平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月18日

上場会社名 東洋炭素株式会社 上場取引所 東証第1部  
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 近藤 純子 TEL (06) 6451-2114  
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 坊木 斗志己  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	17,372	16.9	4,343	32.2	4,100	21.7	2,491	23.7
18年11月中間期	14,866	21.6	3,286	57.9	3,369	47.7	2,014	63.8
19年5月期	31,381	—	6,925	—	7,123	—	4,439	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	119.75	—	—	—
18年11月中間期	151.17	—	—	—
19年5月期	329.65	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 ー百万円 18年11月中間期 ー百万円 19年5月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	56,431		43,983		76.7	2,085.16		
18年11月中間期	48,165		33,411		68.7	2,480.67		
19年5月期	54,830		41,386		74.8	2,964.32		

(参考) 自己資本 19年11月中間期 43,236百万円 18年11月中間期 33,058百万円 19年5月期 40,986百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	3,007		△8,157		△743		5,732	
18年11月中間期	2,485		△2,147		△1,078		4,143	
19年5月期	4,993		△1,635		3,292		11,558	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	0.00		12.00		12.00	
20年5月期(実績)	0.00		—		15.00	
20年5月期(予想)	—		15.00			

(注) 当社は平成19年3月7日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日をもって普通株式1株につき1.5株の割合にて株式分割を行いました。株式分割前の基準により換算した場合、平成20年5月期の1株当たり年間配当予想額は22円50銭と、平成19年5月期に比べ実質的に10円50銭の増配となります。

3. 平成20年5月期の連結業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,300	9.3	8,200	18.4	8,100	13.7	5,000	12.6	241.12	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 20,750,688株 18年11月中間期 13,333,792株 19年5月期 13,833,792株  
 ② 期末自己株式数 19年11月中間期 15,230株 18年11月中間期 7,224株 19年5月期 7,233株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	12,993	13.0	2,630	6.2	2,557	△2.1	1,573	△5.8
18年11月中間期	11,502	17.6	2,477	50.6	2,611	36.1	1,669	62.3
19年5月期	23,807	—	4,960	—	5,191	—	3,408	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年11月中間期	75.88	
18年11月中間期	125.29	
19年5月期	254.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月中間期	47,624	38,507	80.8	1,857.09
18年11月中間期	41,232	30,030	72.8	2,253.43
19年5月期	47,213	37,153	78.7	2,687.12

（参考）自己資本 19年11月中間期 38,507百万円 18年11月中間期 30,030百万円 19年5月期 37,153百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,000	9.2	5,200	4.8	5,200	0.2	3,200	△6.1	154.32	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページを参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益を背景とした高水準の設備投資と旺盛な輸出に支えられ、景気は引き続き緩やかながら拡大基調で推移いたしました。その一方で、原油等の原燃料価格の再高騰や為替の急変動等の影響が懸念されるところとなりました。また海外経済についても、原油等の高騰に加えてサブプライムローン問題等による景気減速懸念が生じつつあるものの、アジアを牽引役として総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、主力製品である等方性黒鉛製品において生産能力増強（年11,000トン体制）が当中間期末をもって整い、国内外の旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高付加価値化と成長分野へのシフトを引き続き推進いたしました。また、特に成長著しい中国市場において高機能分野に特化した新拠点が本格稼動するなどグローバル展開を一段と加速し、更なる事業拡大と収益の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は173億7千2百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益43億4千3百万円（前年同期比32.2%増）、経常利益41億円（前年同期比21.7%増）となり、また中間純利益は24億9千1百万円（前年同期比23.7%増）と、引き続き大幅な増収増益となりました。

当中間期における製品商品別の概況は以下のとおりであります。

品目	19年11月中間期 金額（千円）	18年11月中間期 金額（千円）	19年5月期 金額（千円）
特殊黒鉛製品	9,066,882	7,426,163	15,916,373
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	1,453,716	1,266,408	2,682,927
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	2,487,689	2,005,638	4,257,378
複合材その他製品	3,780,078	3,728,173	7,555,069
商品	584,589	440,437	969,511
合計	17,372,957	14,866,821	31,381,259

#### 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、特に太陽電池製造用途において、世界の太陽電池の生産基地となりつつある中国を始めとして、アジア・欧州・米国および日本の各地域で需要が大幅に拡大したほか、単結晶シリコン製造用途において、300mmウエハー製造ラインの増設を主因に引き続き需要が伸長いたしました。またこれらの用途の原料となるポリシリコン製造用途においても需要の拡大が続くなど、各用途とも旺盛な需要に支えられ極めて好調に推移いたしました。

一般産業分野では、前期より市場投入した超微粒子構造の高機能黒鉛材が寄与し金型製造用の放電加工電極が海外を中心に伸長したほか、連続製造用をはじめとする冶金関連ならびに工業炉関連の需要も堅調に推移いたしました。

#### 一般カーボン製品

機械用カーボン分野では、軸受け、シール材等の一般産業機械用途において、底堅い設備投資を背景に需要が着実に増加したほか、省エネ・環境意識の高まりを背景にエコ対応給湯器関連需要が引き続き伸長いたしました。またパンタグラフ用すり板において、既存大手顧客の新型車両導入等による更新需要に加えて、一部大手私鉄および新交通システムでの正式採用が決まるなど、総じて堅調に推移いたしました。

電気用カーボン分野では、家電モーター用小型カーボンブラシにおいて、特に中国の現地法人を核とした増加需要の積極的取り組みや、電動工具・洗濯機向けの拡販が進むとともに、新たに組成したグローバル対応組織も有効に機能し、好調に推移いたしました。

#### 複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品では、LED素子製造用サセプターを始めとする化合物半導体向けを中心に、特にアジアにおいて需要が伸長し、総じて好調に推移いたしました。またC/Cコンポジット製品においても主力の300mmウエハー製造用大型のつぼのほか、工業炉関連市場の伸長等により需要が拡大いたしました。更に黒鉛シート製品も新たに放熱分野が伸長するなど、堅調に推移いたしました。またオンサイトフッ素発生装置事業については、着実に事業展開が進展いたしました。

#### 商品

上記各製品の好調にもなあって、断熱材、メンテナンス用品や付属部品等の関連商品が国内外ともに好調に推移いたしました。

## ②当期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の経済は底堅い設備投資に支えられ総じて堅調に推移するものと見られる一方、原油をはじめとする原燃料価格の高止まりや為替動向、米国サブプライムローン問題の波及懸念など、世界的に不透明感が生じつつあります。このような中、当企業グループを取り巻く状況は、今後一段の成長が見込まれる太陽電池製造用途を牽引役として、各分野において高機能カーボンに対する要求がグローバルベースで活発化していることを背景に、引き続き堅調に推移するものと予想しております。

以上の結果、当期の業績見通しにつきましては、上記の外部不透明要因はあるものの、平成19年7月17日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58億2千6百万円減少し、57億3千2百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は30億7百万円（前年同期比21.0%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益40億8千5百万円（前年同期比8.8%増）、減価償却費12億7千6百万円（前年同期比70.9%増）等の資金の増加に対し、法人税等の支払額18億7千4百万円（前年同期比43.9%増）等の資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は81億5千7百万円（前年同期比279.9%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出65億2千6百万円（前年同期比216.2%増）、等方性黒鉛材料製造設備の増設等にもなう有形固定資産の取得による支出25億4千1百万円（前年同期比56.6%増）等に対し、定期預金の払戻による収入11億4千2百万円（前年同期比46.7%減）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億4千3百万円（前年同期比31.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億9百万円（前年同期比36.4%減）等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

### ①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

### ②当期の配当

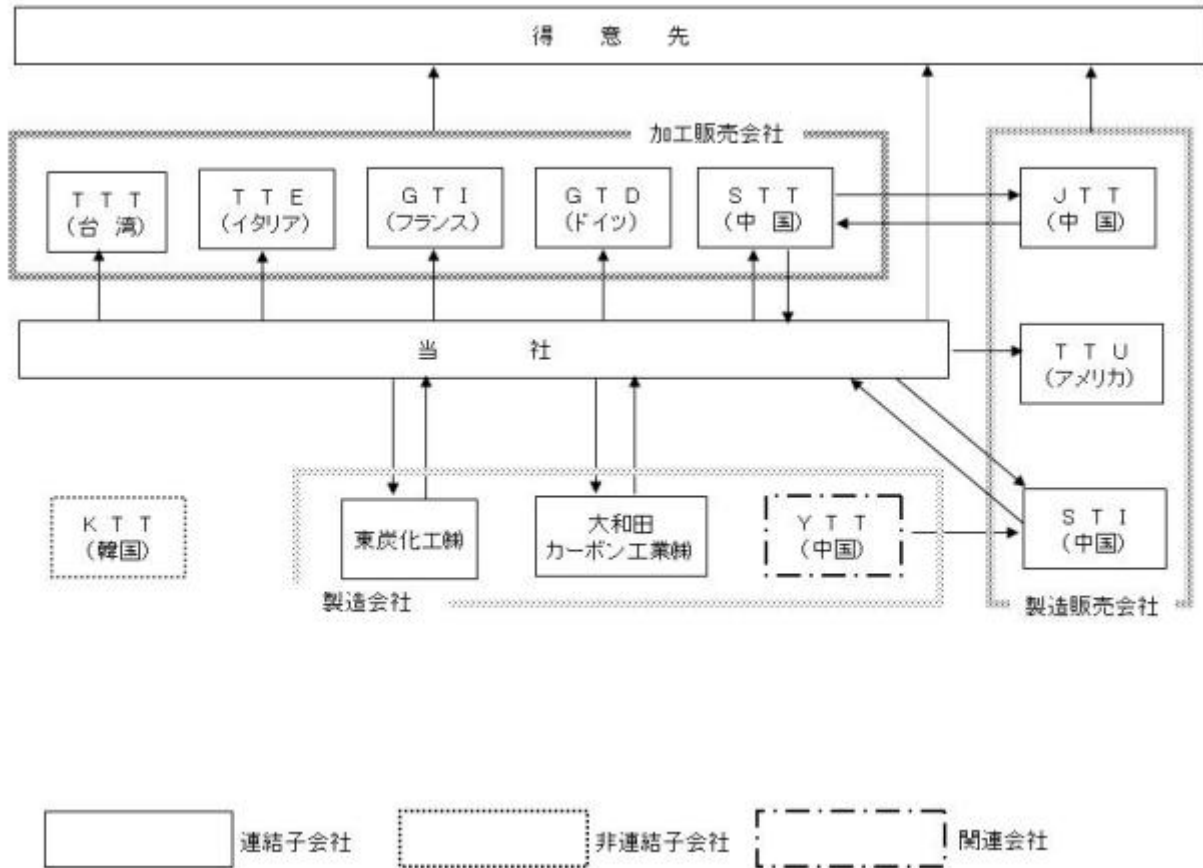
上記方針のもとに、当期の配当につきましては、引き続き設備投資への内部留保金の充当を基本としつつ、連結業績の伸びによる利益還元を勘案し、1株当たり年間15円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間より、当企業グループ（当社および連結子会社）内での重要性が増したため嘉祥東洋炭素有限公司を連結子会社に含めております。これにともない、当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内2社、海外8社）、非連結子会社1社（海外1社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。

[事業系統図]

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引については、主要なもののみ記載してあります。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- |     |   |
|-----|---|
| 会社名 | (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.                     |
|     | (TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.               |
|     | (GTI) …GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. |
|     | (GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH             |
|     | (STT) …上海東洋炭素有限公司                               |
|     | (TTT) …精工碳素股份有限公司                               |
|     | (STI) …上海東洋炭素工業有限公司                             |
|     | (JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司                               |
|     | (KTT) …TOYO TANSO KOREA CO., LTD.               |
|     | (YTT) …上海永信東洋炭素有限公司                             |

### 3. 経営方針

平成19年5月期決算短信（平成19年7月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toyotanso.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	10,109,352		13,330,272		3,220,919	14,775,343	
2 受取手形及び売掛金	9,009,937		10,755,568		1,745,630	9,942,492	
3 たな卸資産	6,207,581		6,989,577		781,996	6,573,737	
4 その他	1,704,574		1,216,552		△488,022	1,719,083	
貸倒引当金	△116,641		△162,488		△45,847	△157,729	
流動資産合計	26,914,805	55.9	32,129,481	56.9	5,214,676	32,852,928	59.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	10,337,388		11,305,364			10,969,021	
減価償却累計額	5,312,720	5,024,668	5,742,297	5,563,067	538,399	5,551,891	5,417,130
(2) 機械装置及び運搬具	22,034,058		26,055,175			23,829,994	
減価償却累計額	16,526,235	5,507,823	17,405,904	8,649,270	3,141,447	16,668,094	7,161,900
(3) 土地		5,330,161		5,276,323	△53,838		5,282,468
(4) 建設仮勘定		2,045,049		664,832	△1,380,216		1,164,853
(5) その他	2,160,404		2,478,501			2,326,252	
減価償却累計額	1,768,813	391,591	1,895,054	583,446	191,855	1,719,593	606,658
有形固定資産合計	18,299,294	38.0	20,736,940	36.8	2,437,646	19,633,011	35.8
2 無形固定資産	271,325	0.6	362,897	0.6	91,571	287,026	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	213,069		845,603		632,533	405,341	
(2) 繰延税金資産	528,123		450,895		△77,228	560,908	
(3) その他	1,942,314		1,910,231		△32,082	1,094,971	
貸倒引当金	△3,543		△4,272		△729	△3,543	
投資その他の資産合計	2,679,964	5.5	3,202,457	5.7	522,493	2,057,678	3.8
固定資産合計	21,250,584	44.1	24,302,296	43.1	3,051,712	21,977,717	40.1
資産合計	48,165,389	100.0	56,431,777	100.0	8,266,388	54,830,645	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	2,613,775		2,354,679		△259,095	2,338,453		
2 短期借入金	2,493,639		1,750,692		△742,947	2,064,995		
3 賞与引当金	812,391		876,032		63,641	813,835		
4 役員賞与引当金	—		27,276		27,276	54,552		
5 その他	5,807,867		5,058,437		△749,430	5,589,952		
流動負債合計	11,727,674	24.3	10,067,117	17.8	△1,660,556	10,861,789	19.8	
II 固定負債								
1 長期借入金	1,734,382		997,420		△736,962	1,231,020		
2 退職給付引当金	241,810		196,451		△45,359	195,069		
3 役員退職慰労引当金	1,635		—		△1,635	2,300		
4 その他	1,048,518		1,187,294		138,776	1,153,872		
固定負債合計	3,026,346	6.3	2,381,166	4.2	△645,180	2,582,262	4.7	
負債合計	14,754,021	30.6	12,448,283	22.0	△2,305,737	13,444,052	24.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	5,000,075	10.4	7,692,575	13.6	2,692,500	7,692,575	14.0	
2 資本剰余金	6,842,786	14.2	9,534,686	16.9	2,691,900	9,534,686	17.4	
3 利益剰余金	21,097,996	43.8	25,906,046	45.9	4,808,050	23,522,911	42.9	
4 自己株式	△9,205	△0.0	△52,063	△0.0	△42,857	△9,314	△0.0	
株主資本合計	32,931,653	68.4	43,081,245	76.4	10,149,592	40,740,858	74.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	25,528	0.1	14,239	0.0	△11,288	25,309	0.1	
2 為替換算調整勘定	101,651	0.2	141,461	0.3	39,810	220,200	0.4	
評価・換算差額等合計	127,180	0.3	155,701	0.3	28,521	245,509	0.5	
III 少数株主持分	352,535	0.7	746,546	1.3	394,011	400,224	0.7	
純資産合計	33,411,368	69.4	43,983,494	78.0	10,572,125	41,386,593	75.5	
負債純資産合計	48,165,389	100.0	56,431,777	100.0	8,266,388	54,830,645	100.0	



## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高		14,866,821	100.0		17,372,957	100.0	2,506,135		31,381,259	100.0
II 売上原価		8,980,224	60.4		10,099,012	58.1	1,118,788		18,853,152	60.1
売上総利益		5,886,597	39.6		7,273,945	41.9	1,387,347		12,528,106	39.9
III 販売費及び一般管理費		2,599,716	17.5		2,930,307	16.9	330,590		5,602,463	17.8
営業利益		3,286,880	22.1		4,343,637	25.0	1,056,757		6,925,643	22.1
IV 営業外収益										
1 受取利息	22,461			43,646				48,503		
2 原油価格スワップ益	44,855			50,351				72,326		
3 為替差益	90,038			—				220,951		
4 その他	35,845	193,200	1.3	23,209	117,207	0.7	△75,993	83,615	425,397	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息	56,878			44,610				111,956		
2 部分純資産直入法に 基づく投資有価証券 評価損	—			40,417				7,686		
3 原油価格スワップ評 価損	48,198			25,478				72,152		
4 為替差損	—			230,632				—		
5 株式交付費	—			—				32,923		
6 その他	5,910	110,988	0.7	18,790	359,930	2.1	248,941	2,495	227,212	0.7
経常利益		3,369,092	22.7		4,100,914	23.6	731,821		7,123,828	22.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	1,093			223				28,236		
2 受入助成金	—			8,708				151,426		
3 確定拠出年金移行益	405,906			—				405,906		
4 その他	2,580	409,581	2.8	—	8,931	0.0	△400,649	987	586,556	1.8
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	21,396			19,644				76,592		
2 固定資産売却損	361			3,630				3,975		
3 投資有価証券売却損	—			—				1,127		
4 投資有価証券評価損	—			779				—		
5 特別退職費用	—			—				113,698		
6 その他	1,056	22,814	0.2	—	24,054	0.1	1,240	—	195,394	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,755,860	25.3		4,085,792	23.5	329,932		7,514,989	23.9
法人税、住民税及び 事業税	1,412,540			1,413,651				2,746,741		
法人税等調整額	286,475	1,699,015	11.4	35,822	1,449,473	8.3	△249,541	242,426	2,989,167	9.5
少数株主利益		42,176	0.3		144,920	0.9	102,743		86,238	0.3
中間(当期)純利益		2,014,667	13.6		2,491,398	14.3	476,730		4,439,582	14.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△133,265		△133,265
利益処分による従業員賞与（※）			△6,826		△6,826
中間純利益			2,014,667		2,014,667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,874,575	-	1,874,575
平成18年11月30日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	21,097,996	△9,205	32,931,653

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△133,265
利益処分による従業員賞与（※）					△6,826
中間純利益					2,014,667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,302	330,199	323,896	35,216	359,112
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,302	330,199	323,896	35,216	2,233,688
平成18年11月30日 残高 (千円)	25,528	101,651	127,180	352,535	33,411,368

(※) 中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	23,522,911	△9,314	40,740,858
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加にともなう 連結剰余金増加高			74,016		74,016
剰余金の配当			△165,918		△165,918
利益処分による従業員賞与（※）			△16,361		△16,361
中間純利益			2,491,398		2,491,398
自己株式の取得				△42,748	△42,748
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	2,383,135	△42,748	2,340,386
平成19年11月30日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	25,906,046	△52,063	43,081,245

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	25,309	220,200	245,509	400,224	41,386,593
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加にともなう 連結剰余金増加高					74,016
剰余金の配当					△165,918
利益処分による従業員賞与（※）					△16,361
中間純利益					2,491,398
自己株式の取得					△42,748
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△11,069	△78,738	△89,808	346,321	256,513
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,069	△78,738	△89,808	346,321	2,596,900
平成19年11月30日 残高 (千円)	14,239	141,461	155,701	746,546	43,983,494

（※）中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,692,500	2,691,900			5,384,400
剰余金の配当			△133,265		△133,265
利益処分による従業員賞与 (※)			△6,826		△6,826
当期純利益			4,439,582		4,439,582
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,692,500	2,691,900	4,299,490	△109	9,683,781
平成19年5月31日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	23,522,911	△9,314	40,740,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					5,384,400
剰余金の配当					△133,265
利益処分による従業員賞与 (※)					△6,826
当期純利益					4,439,582
自己株式の取得					△109
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△6,521	448,748	442,226	82,905	525,132
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,521	448,748	442,226	82,905	10,208,913
平成19年5月31日 残高 (千円)	25,309	220,200	245,509	400,224	41,386,593

(※) 中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	3,755,860	4,085,792	329,932	7,514,989
2 減価償却費	746,986	1,276,773	529,787	1,709,584
3 のれん償却額	—	5,167	5,167	—
4 負ののれん償却額	△285	—	285	△571
5 退職給付引当金の減少額	△72,137	△3,940	68,197	△106,923
6 役員退職慰労引当金の減少額	—	△2,300	△2,300	△9,227
7 確定拠出年金移行益	△405,906	—	405,906	△405,906
8 特別退職費用	—	—	—	113,698
9 賞与引当金の増加額	119,573	62,318	△57,254	120,503
10 役員賞与引当金の増減額(△減少額)	△45,860	△27,276	18,584	8,692
11 貸倒引当金の増加額	3,986	7,404	3,418	39,171
12 受取利息及び受取配当金	△26,472	△50,568	△24,096	△54,240
13 支払利息	56,878	44,610	△12,268	111,956
14 為替差損(△差益)	△90,038	230,632	320,670	△220,951
15 投資有価証券評価損	—	779	779	—
16 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損	—	40,417	40,417	7,686
17 有形固定資産売却益	△1,093	△223	870	△28,236
18 有形固定資産除売却損	21,757	23,275	1,517	80,568
19 投資有価証券売却損益	—	—	—	140
20 売上債権の増加額	△646,715	△529,823	116,892	△1,483,000
21 たな卸資産の増加額	△56,015	△356,412	△300,396	△365,414
22 仕入債務の増減額(△減少額)	481,334	△112,384	△593,719	△56,724
23 その他	△25,510	174,996	200,507	447,436
小計	3,816,341	4,869,239	1,052,897	7,423,229
24 利息及び配当金の受取額	25,144	49,058	23,914	53,541
25 利息の支払額	△53,070	△36,037	17,032	△107,901
26 法人税等の支払額	△1,303,238	△1,874,958	△571,719	△2,375,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485,177	3,007,302	522,125	4,993,152

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出	△2,063,872	△6,526,079	△4,462,207	△3,216,783
2 定期預金の払戻による 収入	2,142,962	1,142,761	△1,000,200	6,834,962
3 抵当証券の取得による 支出	△500,000	—	500,000	△500,000
4 抵当証券の償還による 収入	—	500,000	500,000	—
5 有形固定資産の取得に よる支出	△1,623,530	△2,541,773	△918,243	△4,532,248
6 有形固定資産の売却に よる収入	865	3,288	2,423	98,172
7 無形固定資産の取得に よる支出	△16,740	△11,100	5,640	△35,410
8 投資有価証券の取得に よる支出	—	△500,000	△500,000	△200,325
9 投資有価証券の売却に よる収入	46,857	—	△46,857	49,968
10 子会社株式の追加取得 による支出	—	△124,461	△124,461	—
11 出資金の払込による支 出	△133,994	△10	133,984	△133,994
12 その他	—	△99,899	△99,899	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー	△2,147,452	△8,157,273	△6,009,821	△1,635,659
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金純増減額	△217,080	△51,929	165,151	△454,459
2 長期借入れによる収入	91,611	50,000	△41,611	131,471
3 長期借入金の返済によ る支出	△800,774	△509,288	291,486	△1,616,908
4 株式の発行による収入	—	—	—	5,384,400
5 自己株式の取得による 支出	—	△42,748	△42,748	△109
6 配当金の支払額	△133,265	△165,918	△32,653	△133,265
7 少数株主への配当金の 支払額	△19,090	△23,899	△4,808	△19,090
財務活動によるキャッ シュ・フロー	△1,078,600	△743,783	334,816	3,292,037
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	17,130	△9,555	△26,686	41,804
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)	△723,744	△5,903,310	△5,179,565	6,691,334
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	4,867,225	11,558,559	6,691,334	4,867,225
VII 新規連結にともなう現金及 び現金同等物の増加額	—	76,943	76,943	—
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	4,143,480	5,732,193	1,588,712	11,558,559

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工㈱ 大和田カーボン工業㈱ TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S.P.A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 東炭化工㈱ 大和田カーボン工業㈱ TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S.P.A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司</p> <p>嘉祥東洋炭素有限公司は重要性が認められるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工㈱ 大和田カーボン工業㈱ TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S.P.A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司、TOYO TANSO KOREA CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の2社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司、TOYO TANSO KOREA CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および大和田カーボン工業㈱を除き、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>上記5社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業㈱が9月30日で、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司は6月30日ではありますが、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、嘉祥東洋炭素有限公司および大和田カーボン工業㈱を除き、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>上記6社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業㈱が9月30日で、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は6月30日ではありますが、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および大和田カーボン工業㈱を除き、連結決算日と同一であります。</p> <p>上記5社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業㈱が3月31日であり、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司は12月31日ではありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) _____</p> <p>(b) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 主として個別法による原価法</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 主として移動平均法による原価法</p> <p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) _____</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。</p> <p>ただし、大和田カーボン工業㈱は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>c 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>d 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社では、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年10月1日付けで、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>c 役員賞与引当金 当社は、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>c 役員賞与引当金 当社は、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社では、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年10月1日付けで、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ48,508千円減少しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更にもなう営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取利息」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息」は4,736千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間は1,593千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）および前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,409,245	1,899,844	1,326,139	2,231,591	14,866,821	—	14,866,821
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,058,285	4,671	1,353	78,571	2,142,881	(2,142,881)	—
計	11,467,530	1,904,515	1,327,492	2,310,163	17,009,702	(2,142,881)	14,866,821
営業費用	8,872,323	1,592,488	1,359,509	1,851,772	13,676,093	(2,096,153)	11,579,940
営業利益または営業損失 (△)	2,595,207	312,027	△32,016	458,391	3,333,609	(46,728)	3,286,880

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,235,581	1,760,130	1,749,590	3,627,655	17,372,957	—	17,372,957
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,753,362	104,711	1,226	45,246	2,904,546	(2,904,546)	—
計	12,988,944	1,864,841	1,750,816	3,672,901	20,277,503	(2,904,546)	17,372,957
営業費用	10,011,206	1,597,291	1,514,494	2,781,645	15,904,639	(2,875,320)	13,029,319
営業利益	2,977,737	267,549	236,321	891,255	4,372,863	(29,225)	4,343,637

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,371,502	3,957,543	3,009,630	5,042,583	31,381,259	—	31,381,259
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,419,424	99,878	5,815	129,432	4,654,551	(4,654,551)	—
計	23,790,927	4,057,422	3,015,445	5,172,015	36,035,810	(4,654,551)	31,381,259
営業費用	18,332,552	3,444,936	2,975,897	4,136,194	28,889,580	(4,433,964)	24,455,616
営業利益	5,458,375	612,485	39,548	1,035,821	7,146,230	(220,587)	6,925,643

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,863,693	1,747,020	3,195,026	95,463	6,901,204
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,866,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	11.8	21.5	0.6	46.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,657,291	2,093,524	4,855,885	139,229	8,745,931
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	17,372,957
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	12.1	27.9	0.8	50.3

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,864,837	3,826,813	7,146,563	229,843	15,068,058
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	31,381,259
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	12.2	22.8	0.7	48.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 2,480円67銭 1株当たり中間純利益 金額 151円17銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,085円16銭 1株当たり中間純利益 金額 119円75銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,964円32銭 1株当たり当期純利益 金額 329円65銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,014,667	2,491,398	4,439,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	8,181	18,460
(利益処分による従業員賞与)	(—)	(8,181)	(18,460)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,014,667	2,483,217	4,421,121
期中平均株式数(株)	13,326,568	20,736,514	13,411,498

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
		<p>1. 株式分割の実施</p> <p>平成19年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>(1)平成19年6月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,916,896株</p> <p>②分割の方法 平成19年5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。</p> <p>(2)配当起算日 平成19年6月1日</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当連結会計年度に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1377 1442 1718"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,543円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,976円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 161円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 219円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,976円21銭	1株当たり当期純利益金額 161円84銭	1株当たり当期純利益金額 219円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,976円21銭									
1株当たり当期純利益金額 161円84銭	1株当たり当期純利益金額 219円76銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左									

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	8,006,587		9,826,947		1,820,359	12,098,011	
2 受取手形	1,550,877		1,467,975		△82,902	1,519,771	
3 売掛金	6,928,996		8,370,924		1,441,928	7,595,982	
4 たな卸資産	4,319,860		4,768,612		448,752	4,526,326	
5 繰延税金資産	413,614		447,613		33,999	471,472	
6 その他	597,615		193,227		△404,388	686,991	
貸倒引当金	△6,500		△300		6,200	△7,000	
流動資産合計	21,811,051	52.9	25,075,000	52.7	3,263,948	26,891,556	57.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	7,408,010		8,025,495			7,936,565	
減価償却累計額	3,932,421	3,475,589	4,226,282	3,799,213	323,624	4,079,917	3,856,648
(2) 機械及び装置	16,524,066		20,227,037			18,354,910	
減価償却累計額	12,669,307	3,854,759	13,646,797	6,580,240	2,725,480	12,994,477	5,360,432
(3) 土地		4,253,464		4,253,464	—		4,253,464
(4) その他	3,702,254		2,812,899			3,255,275	
減価償却累計額	1,534,346	2,167,907	1,798,446	1,014,452	△1,153,454	1,620,046	1,635,228
有形固定資産合計	13,751,720	33.4	15,647,371	32.8	1,895,650	15,105,773	32.0
2 無形固定資産	83,298	0.2	109,200	0.2	25,902	107,786	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	2,210,811		2,390,254		179,443	2,390,254	
(2) 繰延税金資産	431,108		496,858		65,750	476,281	
(3) その他	2,947,957		3,910,056		962,098	2,245,415	
貸倒引当金	△3,543		△4,272		△729	△3,543	
投資その他の資産合計	5,586,334	13.5	6,792,897	14.3	1,206,562	5,108,408	10.8
固定資産合計	19,421,353	47.1	22,549,469	47.3	3,128,115	20,321,967	43.0
資産合計	41,232,405	100.0	47,624,469	100.0	6,392,064	47,213,524	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	849,446		899,512		50,066	870,356	
2 買掛金	1,227,266		1,313,343		86,077	1,170,511	
3 短期借入金	784,000		567,000		△217,000	546,000	
4 1年以内に返済 予定の長期借入 金	941,352		479,372		△461,980	717,108	
5 未払金	2,193,287		1,481,493		△711,794	1,559,054	
6 未払法人税等	1,224,157		992,716		△231,441	1,425,804	
7 賞与引当金	668,939		728,831		59,892	700,450	
8 役員賞与引当金	—		27,276		27,276	54,552	
9 設備関係支払手 形	1,329,882		1,179,331		△150,551	1,461,099	
10 その他	408,399		323,611		△84,788	315,088	
流動負債合計	9,626,732	23.4	7,992,487	16.8	△1,634,244	8,820,025	18.7
II 固定負債							
1 長期借入金	690,072		256,700		△433,372	402,950	
2 退職給付引当金	86,989		48,970		△38,019	40,025	
3 その他	798,097		818,617		20,519	796,782	
固定負債合計	1,575,159	3.8	1,124,287	2.4	△450,871	1,239,758	2.6
負債合計	11,201,891	27.2	9,116,775	19.2	△2,085,115	10,059,784	21.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,000,075	12.1	7,692,575	16.2	2,692,500	7,692,575	16.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	6,842,786		9,534,686			9,534,686	
資本剰余金合計	6,842,786	16.6	9,534,686	20.0	2,691,900	9,534,686	20.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	73,450		73,450			73,450	
(2) その他利益剰 余金							
特別償却準備 金	55,288		28,491			42,670	
別途積立金	16,000,000		19,000,000			16,000,000	
繰越利益剰余 金	2,042,590		2,216,313			3,794,363	
利益剰余金合計	18,171,329	44.0	21,318,255	44.7	3,146,926	19,910,483	42.1
4 自己株式	△9,205	△0.0	△52,063	△0.1	△42,857	△9,314	△0.0
株主資本合計	30,004,985	72.7	38,493,454	80.8	8,488,468	37,128,431	78.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	25,528	0.1	14,239	0.0	△11,288	25,309	0.1
評価・換算差額等 合計	25,528	0.1	14,239	0.0	△11,288	25,309	0.1
純資産合計	30,030,513	72.8	38,507,694	80.8	8,477,180	37,153,740	78.7
負債純資産合計	41,232,405	100.0	47,624,469	100.0	6,392,064	47,213,524	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		11,502,273	100.0	12,993,471	100.0	1,491,197	23,807,440	100.0	
II 売上原価		7,357,089	64.0	8,281,501	63.7	924,412	15,064,465	63.3	
売上総利益		4,145,184	36.0	4,711,969	36.3	566,785	8,742,974	36.7	
III 販売費及び一般管理費		1,667,662	14.5	2,081,312	16.0	413,649	3,781,997	15.9	
営業利益		2,477,521	21.5	2,630,657	20.3	153,135	4,960,977	20.8	
IV 営業外収益		199,259	1.7	254,184	1.9	54,925	374,575	1.6	
V 営業外費用		65,649	0.6	327,580	2.5	261,930	143,672	0.6	
経常利益		2,611,131	22.6	2,557,261	19.7	△53,869	5,191,879	21.8	
VI 特別利益		408,487	3.6	14,678	0.1	△393,808	559,413	2.3	
VII 特別損失		15,949	0.1	19,496	0.1	3,547	57,352	0.2	
税引前中間(当期)純利益		3,003,669	26.1	2,552,443	19.7	△451,226	5,693,941	23.9	
法人税、住民税及び事業税	1,196,000			968,000			2,250,000		
法人税等調整額	137,963	1,333,963	11.6	10,753	978,753	7.6	35,080	2,285,080	9.6
中間(当期)純利益		1,669,706	14.5	1,573,690	12.1	△96,015	3,408,860	14.3	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532	16,634,888	△9,205	28,468,545
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△12,618		12,618	—		—
別途積立金の積立て						2,000,000	△2,000,000	—		—
剰余金の配当							△133,265	△133,265		△133,265
中間純利益							1,669,706	1,669,706		1,669,706
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△12,618	2,000,000	△450,941	1,536,440	—	1,536,440
平成18年11月30日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	55,288	16,000,000	2,042,590	18,171,329	△9,205	30,004,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	31,830	28,500,376
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△133,265
中間純利益			1,669,706
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△6,302	△6,302	△6,302
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,302	△6,302	1,530,137
平成18年11月30日 残高 (千円)	25,528	25,528	30,030,513

当中間会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	42,670	16,000,000	3,794,363	19,910,483	△9,314	37,128,431
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△14,178		14,178	—		—
別途積立金の積立て						3,000,000	△3,000,000	—		—
剰余金の配当							△165,918	△165,918		△165,918
中間純利益							1,573,690	1,573,690		1,573,690
自己株式の取得									△42,748	△42,748
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△14,178	3,000,000	△1,578,049	1,407,771	△42,748	1,365,023
平成19年11月30日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	28,491	19,000,000	2,216,313	21,318,255	△52,063	38,493,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	25,309	25,309	37,153,740
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△165,918
中間純利益			1,573,690
自己株式の取得			△42,748
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△11,069	△11,069	△11,069
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,069	△11,069	1,353,953
平成19年11月30日 残高 (千円)	14,239	14,239	38,507,694

前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年5月31日残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,692,500	2,691,900	2,691,900				
特別償却準備金の取崩し					△25,236		25,236
別途積立金の積立て						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△133,265
当期純利益							3,408,860
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,692,500	2,691,900	2,691,900	—	△25,236	2,000,000	1,300,831
平成19年5月31日残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	42,670	16,000,000	3,794,363

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年5月31日残高 (千円)	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376
事業年度中の変動額						
新株の発行			5,384,400			5,384,400
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立て	—		—			—
剰余金の配当	△133,265		△133,265			△133,265
当期純利益	3,408,860		3,408,860			3,408,860
自己株式の取得		△109	△109			△109
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）				△6,521	△6,521	△6,521
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,275,595	△109	8,659,885	△6,521	△6,521	8,653,364
平成19年5月31日残高 (千円)	19,910,483	△9,314	37,128,431	25,309	25,309	37,153,740